

# 世界における社会的経済—現状と多様性<sup>(編注1)</sup>

ティエリイ・ジャンテ

欧州社会的経済団体連合理事

訳／石塚 秀雄

非営利・共同総合研究所主任研究員

## 社会的経済の再認識

「社会的経済とは、われわれが作りつつあるものであり、日々われわれが経験していることである」と、第1回モンブラン会議<sup>(編注2)</sup>に集まった、インドの農協、世界の共済組合の人々、日本の協同組合などの代表者たちが宣言した。いささか驚くことは、この主張にたいして、ちょうどヨーロッパの人々は、この概念について自問し始めているのである。

強調すべきは、この「社会的経済」の概念を理解する最良の方法は、グローバルおよびローカルに、社会的経済を発展させることだということである。言葉だけではなくて事実で、世界的に存在すること、組織的にも企業的にも展開されていること、形式的には、協同組合、共済組合、アソシエーション（非営利組織）、慈善団体、自助組織などのかたちを取り、社会的活動、文化、経済、金融などの活動を直

接みずから運営しようとする人々によって設立し展開させることである。

したがって、生産、流通、金融、サービス産業において自主的な、参加的な活動の選択肢を選ぶことである。国際労働機関ILOは、「ディーセントワーク」、自由、尊厳、確固とした労働の条件づくりを主張している。マイクロ銀行については、アフリカのマリの「納屋銀行」や強力なカナダの協同組合銀行などが、規模や活動分野、必要度がそれぞれ異なるものの、指導的な活動を行っている。その必要性も目に見えるものになっており、民主主義、非営利、連帯、共同所有、個人の開花の概念を選択しながら取り入れている。人々はこれらの組織、企業、銀行の中心になっているのである。

しかし、確かなことは、それぞれの事業組織が互いに認識しあっておらず、世界的な枠組みでのみずからのグローバルな重要性を分かっていないことである。したがって、その重要性を認識されるべき存在なのに、まったく認知されていないのである。一部の組織は、たとえばICA国際協同組合同盟や国際共済組合連盟などは認知されているものの、長年統計的に認知されているに過ぎない。非営利セクター、チャリティセクターとの関連で、また地域の社会的経済、また事業活動をしている公式統計で数えられる小規模な市民運動組織、連帯運動などへの解答として社会経済的なアプローチは困難を抱えているのが現実である。

### ティエリイ・ジャンテ

1973年から仏・信用協同組合グループ副事務局長、事務局長、81年社会的経済担当省庁間主幹代理。92年以来、欧州の7つの共済・保険組合グループ(GEIE)事務局長。何年にもわたり協同・共済組合、アソシエーション間国民委員会の欧州グループ(CEGES)の活動をリード。著書に、『21世紀をむかえる社会的経済』『欧州の社会的経済』などがある。

社会的経済は一つの現実である。その構成部分としては、協同組合、共済組合、アソシエーション、財団、非営利組織、その他の組織、「非公認」組織があるが、それらはいずれも地域で重要な役割を果たしているのである。一部の組織は、時とともに違う組織形態に変わる場合もある。たとえば、マイクロ銀行協同組合、マイクロ社会サービス組織などは、その位置がだんだん目に見えるようになってきているし、それらのネットワークや連合会も形成されて支援を行っている。

社会的経済は、豊かで複雑な世界を作っており、人間活動のすべての分野に登場することができるので、非営利・非商業的な領域、非金銭的領域、金銭的領域のいずれにおいても、発展することに躊躇してはならないし、またいくつかの有力な国際機関(WB、IMFなど)による区分けの強制などを気にしてはいけない。社会的経済はまた、伝統的な経済制度や配置からはずれており、とりわけグローバル化している証券金融取引市場の基準からはずれている。

一方、国連の開発計画やILOの中で社会的経済は、身近なものとして非常に理解されている。したがって、社会的経済は今日まだ理念として見られているものに、「目に見える」ものとして示すことができるはずである。

## ● 世界の社会的経済

ICAと世界各地の協同組合連合会は約100カ国にまたがり、300万人以上の経営幹部が農業協同組合、漁業協同組合、工業協同組合、消費協同組合、信用協同組合などにおり、75万の協同組合と7億7,500万人の組合員がいる。これらの数字はそれ自体、世界における公的に認知された協同の存在の重要性を示すものであり、国連の諸組織の中でもそれぞれに理解をされ始めている。

地球規模で非常に分割されている協同は、大陸ごとに互いに協同組合(人)は孤立しており、自由主義体制がそれぞれの地域の協同的運動を「例外的

なものだ」と決めつけて、そうした説明をいつも押しつけてくるのである。

アフリカの農業協同組合、漁業協同組合、協同組合銀行はよく知られているにしても、中東についてはほとんど知られていない。イランには53,000以上の協同組合、320万人の組合員がいるし、トルコでは5万以上の協同組合、810万人の組合員がいる。アジア太平洋地域ではもっと数字は多い。44万6,800の協同組合と1億8,300万人の組合員がいる。中国では32,000の協同組合、ベトナムには42,500の協同組合、2,000万人の組合員、韓国には7,500の協同組合、2,000万人、インドネシアには32,200の協同組合、3,570万人の組合員がいる。

たしかに、これらの協同組合が全部同じ歩みをしているわけではないし、全部が自立的な経営をしているわけではない。国家から自立したくてもしていないものがある。しかし、それぞれが自国で無視できない存在であり、それぞれ独自の社会的経済的な活動主体として、似たり寄ったりの媒介的な活動を行っているのである。

また南アメリカでも、社会的経済は同様に活発である。各国政府は、社会的経済を積極的に支援して、マイクロクレジット金融サービスや農業の分野で改革を推進している。ブラジルでは、7,400の協同組合、580万人の組合員、アルゼンチンでは8,100の協同組合、910万人の組合員がおり、チリ、コロンビアにも同様に存在する。カナダの協同運動はよく知られている。とりわけケベック州では、3,200の協同組合、740万人の組合員がいる。また米国も忘れられがちであるが非常に活発であり、27,600の協同組合と1億5,000万人の組合員がいる。ヨーロッパ連合については、とりわけ西ヨーロッパで活発であるが、中央ヨーロッパ、東欧とりわけポーランド、ハンガリーで社会的経済が盛んである。

国際共済組合連合会については、社会保障と医療サービスを行い、世界的に住民を多く組織している。たとえば、イスラエルではある共済組合に500万人が加入している。南部アフリカ(南アフリカ、

ナミビア、ボツナワ、ジンバブエ)には、152の共済組合に700万人の組合員がいる。アルジェリアには1,200万人、20の共済組合があり、コートジボアールには、42万人の組織された共済組合がある。ラテンアメリカには、アルゼンチン、コロンビア、ウルグアイに130万人が加入する共済組合がある。ヨーロッパでは医療共済組合がフランス、ベルギー、オランダ、アイルランドにある。ポーランドやスロベニアではいま設立準備中である。

非営利・協同の混沌とした動きが、日本、米国、カナダ、西欧に見られるし、中欧、東欧は再生中である。目に見えるものはNGOの動きで、人権の分野、環境の分野、医療の分野、教育の分野、宗教の分野で展開中である。ジョンズ・ホプキンス大学の「非営利セクター研究」では、「制度化されたアソシエーション」についての調査研究があるが、ヨーロッパ、米国、イスラエル、オーストラリアなどの組織を対象としたものである。

こうして、全体の図式が次第に鮮明になってきており、ミクロな組織、市民的な経済組織、連帯経済組織などをその図式に追加しつつある。こうして、社会的経済は次第に「目に見える」ものになりつつあるのである。

## ● 社会的経済の発展

これらの協同組合、共済組合、アソシエーション、類似した諸組織は、別の角度から再区分することができる。すなわち、ICAは協同組合が非常に発展していることを強調し、フィンランドのpellervoグループは、国内の食肉生産の74%の占有率を持ち、韓国の漁業協同組合は魚肉市場の71%を占有し、キプロスの協同組合銀行は金融市場の30%を占め、コロンビアのsaladcoop（医療保険）は国民の25%をカバー、インドの農業協同組合は乳製品の65%を生産、スロベニアでは共済組合が医療保険の55%をカバー、同じくアイルランドでは40%をカバーしているなど。こうした事例は、多

様な統計数字として示されている。このような全体像は非常に細分化できるが、有力な潮流もある。すなわち、勤労者、消費者、個人的起業家などによって作られた組織や社会的経済企業は、農業部門、漁業部門、流通部門、金融部門、保険部門、医療部門、社会サービス部門、人権部門、零細企業部門、工芸部門、住宅部門で有力である。

社会的企業はしたがって、「生活のニーズ」（食品、健康、住宅、教育、訓練など各国において単独では展開することのできないもの）に応えるものであり、金融などにより「社会化・制度化」した分野についても、社会的経済は「一定の位置」を占めつつある。金融部門についてはがんばる必要がある。米国では、1,000以上の信用組合があり、8,300万人の組合員がいる。カナダ・ケベック州のデジャルダングループの庶民金庫には、500万人の会員がいる。ブラジルでは1,110以上の信用協同組合があり、145万人の組合員がいる。ヨーロッパ連合は（2004.5.1）現在、15カ国により構成されているが、3,750の信用協同組合、3,730万人の組合員がいる。こうした協同組合銀行は20を超え、金融市場の17%を持つ。また、東欧においても、農協、農産品協同組合、保険、共済、医療、社会サービスの社会的経済が、全体として力を持ちつつあるのである。

世界の社会的経済の別の側面は、雇用問題である。しかし、その実施には困難な側面がある。この分野の統計は、他の項目に比べてまだ整備されていない。ICAには、100カ国1億人の勤労者が協同組合だけで雇用しているといっている。研究によれば、先進国においてアソシエーションは、平均すると一般雇用（農業部門を除く）の7%の雇用をしている。まだこうした運動は明確な位置づけはされていないが、社会的経済が経済的重要性を増してゆき国内総生産の、ヨーロッパ連合の15カ国の中でその占有率が10%から12%までに増加し、世界地域経済の中で、肩を並べるぐらいになれば、本物になるのである。しかし、明らかなことは、こうした数字が発展途上国で、とくに農業部門、漁業部門でまた協同

組合が大きな役割を果たし、増加していることである。

## ● 新たな挑戦

世界の社会的経済には、その他のものについては、多くの発展系が見られる。市民の基本的ニーズや連帯の形態をとったものが、新しい発展モデルとして各国で増加している。とりわけラテンアメリカで見られるものは、Porto Alegreだけでなくブラジルの各州でも見られる。ペルーでも共同システムや協同組合が都市貧困地域（大都市周辺スラム）で、また農村の貧農地域でも活用されている。自らのイニシアティブを組織したり、地方自治体の支援を受けたりして、人々は自主的な活動を地域で組織している（生産、住宅問題など）。アソシエーション、協同組合、共済組合もまた、新しい役割を地域共同体と国家の間で果たすことが望まれている。アフリカのカメルーンでは農業生産の再編がコミュニティイニシアティブグループや「新協同組合」によって実施されている。マイクロバンク協同組合も一例であり、今世紀初頭から登場してきている。バングラディッシュ（グラミン銀行など）から南米、アフリカにいたるまで、すでに協同組合銀行が展開しつつある。

社会的経済のこうした経験事例は、市民社会で社会的経済が力を持ちつつあるということであり、次第にその重要性を増しつつあることを示している。社会的経済の組織や企業は、今日、ネットワークを作ることを躊躇すべきではないし、もともとの地域的な活動分野では連合し、また相互の活動交流の場を創設すべきであり、南北問題に関わるべきである。いろいろな組織は社会的経済と共存してこそ、それぞれの分野で一層の活躍ができる（たとえば農業分野）。

また、これまであまり対話をしてこなかった組織との交流も必要である。たしかに、こうした支援と大きな協同組合銀行や共済組合がマイクロバンク

金融機関を支援することなどが、異なる分野の組織の家族化、ネットワーク化に必要なのである。

既存の社会的経済は、新しく発生してきた社会的経済を支援できるし、手段を与え、目に見えるものにする事ができる。先進国（北）は、途上国（南）の実験にたいして、小さなイニシアティブ組織を作り出して支援している。先進国のマイクロ銀行はまた自国内においても、社会的困難な人々にたいする社会的再挿入の道具と見なされている。社会的経済のより進んだ形態が、第3次産業部門、第4次産業部門においてさらに展開しており、先進国の社会的経済は各国でさまざまではあるが、いずれも南北を問わず、経済の土台に位置している。

国連は、協同組合以上のものとして、「社会的経済は、地球の人口の半分以上の人々がその生活を依拠するものである」と述べている。社会的経済はこのようなものとして、世界の一連の発展に沿いながら、一層の影響力をもつことができる。協同組合や共済組合に広く依拠しながら、公正な商業のネットワークを作り出すこと、NGOとの統合を作り出すこと、長年取り組まれてきた人権の領域や環境の領域でのネットワークを作りだすこと。グローバル化されたいろいろな分野で、たとえばコミュニケーション分野で、資本主義的な「圧延ローラー」に対抗して投資を行うこと。こうした一連のことがらが、正しく完全に発展することが望まれるのである。

社会的経済は、モンブラン会議の参加者だけをその気にさせているのではなく、世界の社会的経済の現実が結び合って、社会的経済に従事する人々の意識を高め、また国際的なパートナーシップをもたらすのである。■

### 《編集部注》

- (1) 本稿は、社会的企業研究会での報告にむけ作成され、筆者ならびに訳者・石塚氏に掲載の許諾を得たものである。
- (2) 04年フランス・モンブランで開催された世界初の「社会的経済のための国際会議」で、ジャンテ氏は共同主催者の一人でもある。